

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(百万円)	23,109	22,983	47,058
経常利益(百万円)	1,600	763	2,870
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,123	536	2,152
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,862	661	4,303
純資産額(百万円)	29,886	31,020	32,079
総資産額(百万円)	55,608	60,558	61,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.32	18.28	73.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	49.5	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,950	1,675	4,560
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,752	4,689	6,947
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	733	1,739	3,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	982	1,705	3,043

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.05	6.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社及び関連会社1社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車部品等製造事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、42,312台と前年同期比7.6%の増加となりました。一方で海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、229億83百万円（前年同期比0.5%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は8億96百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益は7億63百万円（前年同期比52.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は161億37百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は5億79百万円（前年同期比49.1%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の売上高2億69百万円、営業利益は1億10百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は69億96百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比39.8%減）、北米における売上高は10億75百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は85百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産については、前年度末比1.4%減の605億58百万円（前連結会計年度末は、613億99百万円）となり8億40百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の増加10億69百万円に、現金及び預金の減少13億37百万円及び投資有価証券の減少6億38百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比0.7%増の295億38百万円（前連結会計年度末は、293億19百万円）となり2億18百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加7億36百万円、設備関係支払手形の増加2億48百万円及び長期借入金の増加8億36百万円に、その他流動負債の減少8億23百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比3.3%減の310億20百万円（前連結会計年度末は、320億79百万円）となり10億58百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加3億1百万円に、その他有価証券評価差額金の減少5億8百万円及び為替換算調整勘定の減少5億93百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末50.2%から49.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億5百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億75百万円（前年同期比14.1%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億32百万円に減価償却費16億79百万円、売上債権の減少額3億99百万円に未払消費税等の減少額3億13百万円、法人税等の支払額3億43百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46億89百万円（前年同期比24.9%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出40億74百万円と貸付による支出6億98百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、17億39百万円（前年同期は7億33百万円の調達）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で22億20百万円増加したこと、配当金の支払額2億36百万円と非支配株主への配当金の支払額1億62百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、5億96百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は37百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	2,798	9.50
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,800	6.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.83
三菱重工株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,025	3.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	626	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	572	1.94
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.90
計	-	13,181	44.79

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,264,500	292,645	-
単元未満株式	普通株式 63,935	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,645	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21- 1	96,200	-	96,200	0.33
計	-	96,200	-	96,200	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043	1,705
受取手形及び売掛金	11,674	11,057
たな卸資産	2,379	2,309
繰延税金資産	405	378
その他	655	1,207
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	19,513	18,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,982	8,730
機械装置及び運搬具(純額)	9,400	10,199
土地	11,529	11,345
建設仮勘定	3,423	4,163
その他(純額)	949	915
有形固定資産合計	34,285	35,355
無形固定資産		
ソフトウェア	416	362
その他	79	87
無形固定資産合計	495	449
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533	3,895
関係会社債	683	683
関係会社出資金	634	634
長期貸付金	1,036	938
繰延税金資産	257	438
その他	138	138
貸倒引当金	12	12
投資損失引当金	165	214
投資その他の資産合計	7,104	6,500
固定資産合計	41,885	42,305
資産合計	61,399	60,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,273	6,134
短期借入金	3,669	4,405
リース債務	145	133
未払法人税等	159	92
賞与引当金	674	620
役員賞与引当金	70	-
設備関係支払手形	650	899
その他	2,085	1,262
流動負債合計	13,728	13,547
固定負債		
長期借入金	5,412	6,248
リース債務	982	840
繰延税金負債	589	494
再評価に係る繰延税金負債	2,440	2,440
退職給付に係る負債	2,812	2,697
その他	3,353	3,269
固定負債合計	15,591	15,990
負債合計	29,319	29,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	18,183	18,484
自己株式	35	35
株主資本合計	23,015	23,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330	822
土地再評価差額金	5,262	5,262
為替換算調整勘定	1,412	819
退職給付に係る調整累計額	208	252
その他の包括利益累計額合計	7,797	6,651
非支配株主持分	1,266	1,051
純資産合計	32,079	31,020
負債純資産合計	61,399	60,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	23,109	22,983
売上原価	19,814	20,245
売上総利益	3,295	2,737
販売費及び一般管理費	1,741	1,840
営業利益	1,553	896
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	27	37
為替差益	41	-
投資損失引当金戻入額	4	-
その他	45	40
営業外収益合計	134	103
営業外費用		
支払利息	79	118
為替差損	-	62
投資損失引当金繰入額	-	49
その他	7	7
営業外費用合計	87	237
経常利益	1,600	763
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	2	33
特別損失合計	2	33
税金等調整前四半期純利益	1,602	732
法人税、住民税及び事業税	330	212
法人税等調整額	117	21
法人税等合計	447	190
四半期純利益	1,154	541
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123	536

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,154	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	508
為替換算調整勘定	238	645
退職給付に係る調整額	41	49
その他の包括利益合計	707	1,203
四半期包括利益	1,862	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	609
非支配株主に係る四半期包括利益	26	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,602	732
減価償却費	1,462	1,679
賞与引当金の増減額(は減少)	47	38
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	146
受取利息及び受取配当金	42	62
支払利息	79	118
固定資産売却損益(は益)	4	2
固定資産廃棄損	2	33
売上債権の増減額(は増加)	1,105	399
たな卸資産の増減額(は増加)	96	241
仕入債務の増減額(は減少)	446	14
未収消費税等の増減額(は増加)	31	72
未払消費税等の増減額(は減少)	222	313
未払金の増減額(は減少)	61	20
その他	38	71
小計	2,441	2,052
利息及び配当金の受取額	42	62
利息の支払額	78	96
法人税等の支払額	454	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,594	4,074
有形固定資産の売却による収入	10	13
無形固定資産の取得による支出	37	14
投資有価証券の取得による支出	2	123
長期預り保証金の返還による支出	90	90
貸付けによる支出	41	698
貸付金の回収による収入	0	304
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,752	4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,503	2,233
短期借入金の返済による支出	931	1,842
長期借入れによる収入	1,020	2,620
長期借入金の返済による支出	579	791
配当金の支払額	205	236
非支配株主への配当金の支払額	11	162
その他	63	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	733	1,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,076	1,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,059	3,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	1,705

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
TBK India Private Ltd.	- 百万円	27百万円
TBK China Co., Ltd.	187	185
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	521	520
計	709	733

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	1,102百万円	1,065百万円
仕掛品	954	1,134
原材料及び貯蔵品	1,682	1,709

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運搬費	319百万円	288百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	615	671
賞与引当金繰入額	98	95
役員賞与引当金繰入額	40	-
退職給付費用	45	37
貸倒引当金繰入額	21	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	982百万円	1,705百万円
現金及び現金同等物	982	1,705

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	205	7	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	234	8	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	234	8	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	234	8	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	17,489	269	4,483	867	23,109	-	23,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	336	-	959	9	1,305	1,305	-
計	17,825	269	5,443	876	24,415	1,305	23,109
セグメント利益	1,137	106	281	112	1,638	84	1,553

(注)1.セグメント利益の調整額 84百万円には、セグメント間取引消去16百万円と、各セグメントに配分していない
全社費用 100百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり
ます。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	15,710	269	5,937	1,066	22,983	-	22,983
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	427	-	1,058	9	1,495	1,495	-
計	16,137	269	6,996	1,075	24,479	1,495	22,983
セグメント利益	579	110	169	85	944	48	896

(注)1.セグメント利益の調整額 48百万円には、セグメント間取引消去28百万円と、各セグメントに配分していない
全社費用 77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり
ます。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円32銭	18円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,123	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,123	536
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,331	29,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 234百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。